事業名	避難行動要支援者支援対策業務	事業コード	1082020	計画コード	7-1-1

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

所属名（部局・課）	福祉部	地域共生推進課	担当名	包括支援担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等
意図・目的	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等が安全に避難行動をとることが出来る。
活動概要	避難行動要支援者個別計画書を作成し、避難行動要支援者の支援体制を整備する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	避難行動要支援者名簿登録者数	人	1,126	1,036	950	1,300	1,300	1,300
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	7,755	491	722		175	不用額
		決算額	千円	7,644	148	313			409
	財源内訳	一般財源	千円	7,644	148	313			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	0	0	0			43.4%

成果の説明

【対象者の登録状況】（R6. 3. 31現在）
名簿人数　7，810人
登　録　　950人
未登録　　6，860人

支援者無　499人
支援者有　451人

支援者延　715人
（内訳）支援者1人　241人
支援者2人　156人
支援者3人　54人

3. 事業の課題

課題	・名簿登録者数が目標値に達していない。 ・支援者の無い方が約半数いる。 ・対象者の中で、支援を必要としない方がいるか実態が把握できていない。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 要介護認定や障害者手帳の交付手続き時に、継続して登録の案内をするとともに、民生委員児童委員、地区社協等の活動から登録者・支援者の拡大を目指す。 朝霞保健所とも連携し、難病患者や医療的ケア児の登録も進めていく。 地域福祉計画にて実施する調査の中に避難行動要支援者について、調査項目を設け、登録の可否や事由について調査をする。

事業名	総合福祉会館管理運営	事業コード	1101005	計画コード	7-1-2

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	総合福祉会館費

所属名（部局・課）	福祉部	地域共生推進課	担当名	地域共生担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	総合福祉会館
意図・目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	地域活動支援センター利用者数（身体障害者）	人	4,748	4,545	4,312	4,600	4,600	4,600
	②	就労継続支援B型施設利用者数	人	12,288	12,309	12,648	13,000	13,000	13,000
	③	地域活動支援センター利用者数（精神障害者）	人	3,866	4,156	4,017	4,200	4,200	4,200
	④	地域福祉センター利用者数	人	24,706	29,143	33,565	31,000	35,000	35,000
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	73,484	102,707	90,765		91,931	不用額
		決算額	千円	71,839	90,160	86,346			4,419
	財源内訳	一般財源	千円	71,773	90,047	86,312			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	66	113	34			95.1%

成果の説明

高齢者施設、障害者施設及び地域福祉センターの、施設・設備の管理運営を行う。

1　総合福祉会館施設別利用状況（R6．3．31現在）
■生活介護施設
①　登録者数　男25人、女15人、計40人
②　年齢別登録者数(人)

年齢	計
15～29歳	6
30～39歳	10
40～49歳	6
50～59歳	5
60～69歳	9
70～79歳	4
計	40

③　開所日数　295日
④　活動利用状況
利用者数　4，312人
機能回復訓練　1，131人
生活訓練　1，351人
レクリエーション　704人
更正相談　42人
⑤　給食利用者
提供食数　2，917食（うち、特別食　148食）
⑥　入浴利用者
提供人数　1，295人（うち、特殊浴槽　660人）

【続きあり】

3. 事業の課題

課題	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 引き続き、地域福祉活動を支援していく。

成果の説明（続き）

■就労継続支援B型施設
① 登録者数　男 32人、女22人、計54人（定員55名）
② 授産収入

パ ン	7，273，956円
喫 茶	2，127，628円
公園清掃	2，825，769円
請 負	4，317，209円
自主生産	259，530円
その他	244，600円
計	17，048，692円

■就労継続支援B型施設(精神障害者)
① 登録者数　男11人、女15人、計26人
② 授産収入　5，335，810円
③ 作業所事業

スポーツ	月1回
施設外訓練	8回
地域交流イベント	17回

■地域福祉センター
① 団体登録数　153団体
② 利用者数　33，565人
③ 施設別利用団体数

施設名	団体数	利用者数（人）
会議室1	395	6，487
会議室2	174	2，793
会議室3	345	2，663
ﾌﾟﾚｲﾙｰﾑ1	799	9，501
ﾌﾟﾚｲﾙｰﾑ2	558	2，776
演奏室	558	2，823
和室	209	1，856
調理室	108	1，101
創作室	203	1，999
保育室	72	565
相談室	224	1，001
計	3，645	33，565

事業名	障害者福祉支援	事業コード	1083001	計画コード	7-1-3

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	障害者及び障害者団体等
意図・目的	障害者が必要とする福祉サービスを受給できるようにする。
活動概要	障害者計画及び障害福祉計画の策定・推進や、自立支援協議会の開催、介護給付費等支給審査会の運営を行い、障害者が必要とする福祉サービスを提供する体制を整える。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	和光市自立支援協議会の開催数	回	1	3	3	3	3	3
	②	介護給付費等支給審査会の開催数	回	12	12	12	12	12	12
	③	障害支援区分認定者数	人	131	98	132	120	140	140
	④								
	⑤								

費用	事業費	予算額	千円	20,077	28,848	22,673		32,998	不用額
		決算額	千円	17,801	26,998	19,499			3,174
	財源内訳	一般財源	千円	17,515	23,509	16,841			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	286	3,489	2,658			86.0%

成果の説明

自立支援協議会において、第七次和光市障害者計画・第七期和光市障害福祉計画の策定について協議を行った。
障害支援区分認定を行うことで、障害福祉サービスの給付が適正に実施でき、障害者の地域生活の充実が図られた。

区分内訳（認定者数）

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
3	33	29	29	14	24	132

3. 事業の課題

課題	令和5年度に策定された第七次和光市障害者計画・第7期和光市障害福祉計画に基づき、自立支援協議会及び各部会等を運営する必要がある。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 適切に介護給付費等支給審査会の運営を行い、計画に沿って障害者にあった障害福祉サービスを提供していく。

事業名	在宅障害者支援	事業コード	1084001	計画コード	7-1-4

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当

施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進

1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	介護給付費支給決定者数	人	362	371	415	380	380	420
	②	移動支援事業利用者数	人	78	79	76	80	80	80
	③	介護給付費の利用時間（居宅介護）	時間	9,662	11,708	12,355	12,000	12,500	12,500
	④	移動支援事業利用時間	時間	4,667.0	4,884.0	5,277.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	1,470,034	1,555,473	1,671,151		1,670,980	不用額
		決算額	千円	1,391,697	1,467,665	1,624,824			46,327
		財源内訳 一般財源	千円	487,050	528,172	570,286			執行率
		財源内訳 特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	904,647	939,493	1,054,538			97.2%

成果の説明

移動支援事業　利用者数　76人　5,277時間

生活サポート　利用時間　1323時間　利用人数　52人(うち児童33人)
近隣市登録団体数　7事業者

日常生活用具の給付内訳

品名	件数（件）	品名	件数（件）
ストーマ装具	352	特殊寝台	4
紙おむつ等	333	入浴補助用具	1
収尿器	12	盲人用体温計（音声式）	1
ネブライザー	3	盲人用体重計	1
移動・移乗支援用具（歩行支援用具）	2	人工鼻	17
視覚障害者用ポータブルレコーダー（再生専用機）	1		
聴覚障害者用通信装置	1		
点字ディスプレイ	1		
電気式たん吸引器	4		
透析液加温器	1		
頭部保護帽	5		
動脈血中酸素飽和度測定機	1		
特殊マット	2		
		合計	742

【続きあり】

3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状況像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 障害者の日常生活支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

成果の説明（続き）

障害者補装具の給付内訳

品名	交付(件)	修理(件)	合計(件)
義足	2	3	5
下肢装具	5	3	8
靴型装具	1	0	1
体幹装具	1	0	1
上肢装具	1	0	1
座位保持装置	1	2	3
視覚障害者安全つえ	3	0	3
遮光用眼鏡	3	0	3
高度難聴用補聴器(ポケット型・耳掛け型)	4	4	8
重度難聴用補聴器(耳掛け型)	2	2	4
車椅子	6	10	16
電動車椅子	1	4	5
座位保持いす	1	0	1
歩行補助つえ	2	0	2
頭部保持具	1	0	1
合計	34	28	62

在宅重度心身障害者手当支給
受給者数　　967人
手当額　8,000円

特別障害者手当支給
受給者数　48人

障害児福祉手当支給
受給者数　42人

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
居宅介護	939	7,029	48,559,237
重度訪問介護	37	633	20,733,199
行動援護	30	43	356,790
同行援護	187	1,094	10,716,398
短期入所	204	1,542	18,673,855
生活介護	1,609	27,792	331,875,740
療養介護	38	1,132	10,150,150
施設入所支援	520	15,648	77,770,239
計画相談支援	674		11,275,223

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
共同生活援助	808	24,968	193,032,830
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	9	186	1,757,790
自立訓練(生活訓練)	66	522	4,657,897
就労移行支援	248	4,981	60,685,266
就労継続支援A型	100	1,682	13,562,104
就労継続支援B型	1417	25,714	181,943,138
就労定着支援	125	158	3,355,359

事業名	在宅障害者地域支援	事業コード	1084002	計画コード	7-1-5

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	福祉タクシー利用数	人	716	718	669	750	750	750
	②	自動車燃料費補助利用数	人	494	449	464	500	500	500
	③	配食サービス利用数	人	2,452	2,182	2,066	2,500	2,500	2,500
	④								
	⑤								

費用	事業費	予算額	千円	25,425	25,324	25,640		25,653	不用額
		決算額	千円	17,852	16,944	18,082			7,558
	財源内訳	一般財源	千円	17,852	15,640	17,067			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	0	1,304	1,015			70.5%

成果の説明

障害者の日常生活を容易にするため、福祉タクシー利用券の配布、配食サービス、自動車燃料費の補助等の福祉サービスを行う。

1　福祉タクシー利用料金の助成
受給者数　669 人
利用券交付　年間18枚　利用枚数　6,665 枚

2　配食サービス
利用者　4 人　2,066 食
登録業者　1 事業者

3　難病患者入院見舞金支給
50　件

4　自動車燃料費補助
受給者数　464 人
給付額　12,000円／年

3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状況像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量を給付する。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

事業名	障害者施設支援	事業コード	1084023	計画コード	7-1-6

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	法の要件に基づく身体・知的・精神障害者及び障害児並びに重症心身障害者（身体・知的の重複障害児者）
意図・目的	障害者の安心でより充実した施設生活を実現する。
活動概要	障害者の生活拠点を確保するために、通所・入所施設へ運営費補助を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	支援施設数	箇所	3	3	3	3	3	3
	②	デイケア利用施設数	箇所	1	1	1	1	1	1
	③	施設サービスの利用者数（年度末現在）	人	39	35	34	40	40	40
	④	デイケアサービスの利用者数（年度末現在）	人	2	1	1	1	1	1
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	26,056	26,075	26,093		27,531	不用額
		決算額	千円	25,307	25,275	25,293			800
	財源内訳	一般財源	千円	25,307	25,275	25,293			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	0	0	0			96.9%

成果の説明

負担金を支払うことで、安定した施設運営が可能となり、和光市の障害者が安心して利用でき、日常生活の質の向上に貢献した。

令和6年3月31日時点
すわ緑風園　利用者数　13人
すずらん　利用者数　9人
みつばすみれ学園　利用者数　12人

3. 事業の課題

課題	障害者施設への財政的支援を継続するとともに、利用者が充実した施設生活を実現できるように、適正補助に努める。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 障害者が適切に施設を利用できるようにする。

事業名	障害者医療支援	事業コード	1085002	計画コード	7-1-7

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者
意図・目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。
活動概要	重度心身障害者医療費（医療保険各法に基づく一部負担金の助成）、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	重度心身障害者医療費支給件数	件	24,703	25,555	24,690	26,000	26,000	26,000
	②	精神障害者通院医療費支給件数	件	11,395	12,055	12,152	12,100	12,100	12,100
	③	重度心身障害者医療費受給人数	人	1,023	924	923	1,000	1,000	1,000
	④	精神障害者通院医療費受給人数	人	1,262	1,330	1,421	1,400	1,430	1,430
	⑤								

				3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
費用	事業費	予算額	千円	197,625	224,211	224,436		226,116	不用額
		決算額	千円	196,548	212,173	203,226			21,210
	財源内訳	一般財源	千円	106,310	105,349	102,637			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	90,238	106,824	100,589			90.5%

成果の説明

令和5年度支給分	受給者数	支給件数
重度心身障害者医療費の助成	923 人	24,690 件
更生医療の給付	88 人	1,038 件
精神障害者通院医療費の助成	1,421 人	12,152 件

3. 事業の課題

課題	障害者及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額の増加が見込まれる。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。

事業名	障害者交流支援	事業コード	1087002	計画コード	7-1-8

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	障害者及びその家族、障害者団体、障害者福祉施設、一般市民等
意図・目的	スポーツ等の各種事業を通じて、障害者同士、市民との交流を図ることで、社会参加の機会を得ることができるようにする。
活動概要	障害者スポーツ大会を通じて、体力維持、機能向上を図り社会参加の機会をつくる。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	交流事業実施回数	回	1	1	1	1	1	1
	②	障害者スポーツ大会参加延べ人数	人	0	0	0	200	0	0
	③								
	④								
	⑤								

費用	事業費	予算額		千円	0	0	0	173	不用額
		決算額		千円	0	0	0		0
		財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		執行率
			特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	0	0	0		ー

成果の説明

【チャレンジドスポーツ大会】
令和5年度に和光市チャレンジドスポーツ大会実行委員会を開催し、和光市チャレンジドスポーツ大会の今後の開催について協議したが、実行委員会の継続自体が困難であるとの結論に至り、今後、和光市チャレンジドスポーツ大会は実施しないこととなった。令和6年度以降は、和光市チャレンジドスポーツ大会に代わり、”わこうスポーツ祭り”が障害者も参加しやすいイベントとなるよう調整していく。
【チャレンジド団体合同展示会】
12月の障害者週間に合わせて中央公民館で開催される障害者の作品展については、令和5年度においても新型コロナウイルス感染症対策を行った上で開催し、各障害者団体、市内小中学校の特別支援学級や市内特別支援学校児童生徒から、それぞれ素晴らしい作品が展示された。

3. 事業の課題

課題	和光市チャレンジドスポーツ大会に代わるイベントとして、”わこうスポーツ祭り”が障害者も参加しやすいイベントとなるよう調整する必要がある。また、チャレンジド団体合同展示会については、毎年実施する。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続　☑ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） スポーツや文化事業を通じ、障害者交流支援を推進する。

事業名	障害者グループホーム等入居家賃助成補助金	事業コード	1088020	計画コード	7-1-9

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	グループホーム等に入居する障害者等
意図・目的	グループホーム等の利用者の経済的負担を軽減し、その自立を促進するため。
活動概要	障害者が地域で自立した社会生活を送るために、グループホーム等入居家賃の一部を助成する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	家賃助成件数	世帯	47	46	48	50	50	50
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	5,280	5,520	5,880		6,000	不用額
		決算額	千円	5,073	5,239	5,437			443
	財源内訳	一般財源	千円	5,073	5,239	5,437			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	0	0	0			92.5%

成果の説明

グループホーム家賃助成により、障害者の経済的負担が減り、グループホームに入居しやすくなった。

助成対象入居者内訳
市内GH入居者数　22人(どんぐり5人、ひかりのさと5人、オリーブ5人、オブリ和光5人、クリード和光2人)
市外GH入居者数　26人

3. 事業の課題

課題	本補助金は、和光市独自の補助金であるため、認知度が低く、補助対象であっても申請しない場合がある。本補助金の対象者がグループホームに入居した際には、補助金の申請を行うように促し、入居に係る経済的負担を軽減させることが求められる。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 本補助金の対象者がグループホームに入居した際には、本補助金の制度説明を行い、申請手続きにおいて必要な支援を行っていく。

事業名	和光市生活介護施設(知的障害者)管理運営	事業コード	1090003	計画コード	7-1-10
款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費			
所属名(部局・課)	福祉部 障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当		
施策	7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進				

1. 事業の概要

事業の対象	さつき苑
意図・目的	さつき苑の利用者にとって、充実したサービスが利用できるようにする。
活動概要	生活介護施設さつき苑に指定管理者制度を導入し、利用者が充実した障害福祉サービスを利用できるように管理、運営を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	生活介護施設さつき苑利用者数(知的障害者)	人	3,295	3,313	3,341	4,000	4,000	4,000
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	8,986	9,304	9,172		8,161	不用額
		決算額	千円	8,985	9,203	9,086			86
	財源内訳	一般財源	千円	8,985	9,203	9,086			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			99.1%

成果の説明

生活介護施設さつき苑の施設・設備の管理運営を行う。

■生活介護施設

① 登録者数　男 8 人　女 9 人　計 17 人(定員 20 人)

② 年齢別登録者数

年齢	人数
18～29歳	9 人
30～39歳	5 人
40～49歳	0 人
50～59歳	3 人
60～69歳	0 人
合計	17 人

③ 年間平均出席率　86 %

④ 年間平均工賃　32,785 円(一人当たり 2,054 円)

3. 事業の課題

課題	令和2年度より指定管理者制度を導入しており、利用者が定員に達し利用稼働率が上がるように、施設の質の向上を図る必要がある。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続　☑ 改善して継続　☐ 終了(廃止・休止) 適切な指定管理を行い、利用稼働率の上昇と施設の質の向上に努める。

事業名	障害者相談支援	事業コード	1119110	計画コード	7-1-11

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費

所属名（部局・課）	福祉部	障害福祉課	担当名	障害支援担当 障害給付担当
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		

1. 事業の概要

事業の対象	相談支援事業所
意図・目的	相談支援体制の充実を図るため
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	指定特定相談事業所数	件	4	4	4	5	5	5
	②	相談件数	件	31,689	35,566	34,205	36,000	36,000	36,000
	③	サービス等利用計画作成数	件	669	704	813	720	830	830
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	77,000	99,000	93,500		99,000	不用額
		決算額	千円	77,000	93,500	93,500			0
	財源内訳	一般財源	千円	74,855	89,669	89,582			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	2,145	3,831	3,918			100.0%

成果の説明

チャレンジドの日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行う。

①相談支援を利用している障害者等の人数　（単位　人）

身体障害	176	重度心身障害	51	その他	54
知的障害	385	発達障害	478	合　計（実人員）	1,263
精神障害	285	高次脳機能障害	8		

②相談支援内容　（単位　件）

福祉サービスの利用	13,081	保育・教育	2,407	就労関係	781
障害や症状の理解	3,893	家族・人間関係	2,831	社会参加	626
健康・医療	2,656	家計・経済	800	権利擁護	58
不安の解消	5,093	生活技術	1,670	その他	309
				合　計	34,205

3. 事業の課題

課題	相談内容の複雑化・困難化及び障害福祉サービスを必要とする人数の増加により、相談員の数が不足しているため、相談員の増員や業務の効率化が必要である。また、北エリアに地域生活支援センターがないため、地域格差を少なくする対応が必要である。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続　☑ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 新たな相談拠点の整備や各地域生活支援センターの相談員を増員し、市民のニーズに応える相談支援を行う。また、各地域生活支援センターの担当エリアの見直しや機能化により業務の効率化を図り、庁内各分野との連携強化を行う。

事業名	子どもの貧困対策	事業コード	1110506	計画コード	7-2-1

款	03	民生費	項	02	児童福祉課	目	01	児童総務費

所属名（部局・課）	子どもあんしん部	子ども家庭支援課	担当名	子ども施策担当
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援		

1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯等の支援・配慮を要する世帯及びその世帯に属する児童
意図・目的	学校、家以外の児の居場所を創出し、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着を支援する
活動概要	市内の拠点において、原則小学校1年生から3年生までの児童（きょうだい児の在籍や児童の状況により4年生以降の利用は応相談）を対象に、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着支援を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	整備個所数	個数	―	1	1	1	1	1
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	―	17,231	17,231		17,321	不用額
		決算額	千円	―	17,231	17,231			0
	財源内訳	一般財源	千円	―	10,745	10,148			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	―	6,486	7,083			100.0%

成果の説明

在籍児童数
令和6年3月31日時点　15人（定員15人）
学年内訳…学年は1年3人、3年3人、4年3人、5年2人、6年4人の計15人

毎週月曜から金曜日（祝・休日除く）放課後から18時30分まで開所
長期休み中は9時から18時30分まで開所

支援・配慮を要する世帯及びその児童について居場所を提供するなかで、学習習慣等の定着を支援するだけではなく、児童やその保護者との信頼関係を構築し、児童の支援に限らず、子育て・生活環境の改善等において必要な助言等支援を行っている。

具体的には、不登校傾向のある児童に対する学習支援及びその保護者に対する相談支援等の継続により不登校傾向が改善したり、利用児童保護者と事業者との間に信頼関係が構築されたことにより、保護者の相談を通じて世帯の養育に係る課題等が把握され、必要な支援につなげることができた等、個別支援の場において、児童及び世帯の環境改善に一定の成果を上げている。

3. 事業の課題

課題	利用する児童及び世帯の状況から、児童が事業の利用を継続することが困難な世帯が複数見受けられる。児童の居場所としての観点も踏まえ、個別的なアプローチが必要である。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続　☑ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 世帯の状況等から、継続的に事業を利用することが困難な児童について、アウトリーチ支援の展開等も含め検討を行い、児童が安心して継続的に利用できる居場所としての機能を強化する。

事業名	生活困窮者自立促進支援	事業コード	1131002	計画コード	7-2-2

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

所属名（部局・課）	福祉部	地域共生推進課	担当名	包括支援担当
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援		

1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	相談者数	人	650	414	272	800	800	800
	②	支援承諾・支援者数	人	401	229	131	400	400	400
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	121,988	121,628	128,318		98,918	不用額
		決算額	千円	112,544	100,472	109,455			18,863
	財源内訳	一般財源	千円	39,045	31,751	55,061			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	73,499	68,721	54,394			85.3%

成果の説明

和光市生活困窮者自立支援事業　活動状況

1　生活困窮者自立支援事業　実施事業者

①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
　実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業
②社会福祉法人和光市社会福祉協議会
　実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業
③社会福祉法人章佑会
　実施事業：自立相談支援事業

2　生活困窮者自立支援事業　活動実績

実施事業者	相談者数（人）	支援承諾・支援者数（人）	プラン作成件数（人）
労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	81	68	9
社会福祉法人和光市社会福祉協議会	182	63	17
社会福祉法人章佑会	9	―	―
合計	272	131	26

3　相談事業以外の実績

○子どもの学習・生活支援事業（実施事業者：労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団）
「アスナル学習支援教室」参加者数49名、参加率81％　このうち、参加していた中学校3年生7名の全員が希望する高校へ合格。

○住居確保給付金の支給　令和4年度支給人数：36人（延べ263件）　令和5年度支給人数：20人（延べ113件）

3. 事業の課題

課題	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付	事業コード	1131055	計画コード	7-2-3

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

所属名（部局・課）	福祉部	地域共生推進課	担当名	地域共生担当
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援		

1. 事業の概要

事業の対象	住民税非課税世帯
意図・目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して現金給付を実施する。
活動概要	（1）令和5年6月1日時点で、和光市に住民票のある令和5年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり4．5万円を支給する。 （2）令和6年12月1日時点で、和光市に住民票のある令和5年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を支給する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	（1）支給件数	世帯	－	－	5,396	6,000	0	0
	②	（2）支給件数	世帯	－	－	5,562	6,000	0	0
	③								
	④								
	⑤								

費用	事業費	予算額	千円	－	－	699,573		0	不用額
		決算額	千円	－	－	666,234			33,339
	財源内訳	一般財源	千円	－	－	8,530			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	－	－	657,704			95.2%

成果の説明

（1）
令和5年度住民税非課税世帯5,396世帯×4.5万円＝242,820,000円
確認書・申請書発送世帯数：7,456世帯

（2）
令和5年度住民税非課税世帯5,562世帯×7万円＝389,340,000円
確認書・申請書・支給のお知らせ発送世帯数：7,450世帯

3. 事業の課題

課題	支給対象となる転入世帯や、支給対象外となる市外の親族等からの被扶養世帯数などが把握できないため、事前に対象世帯を確定することができない。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続　☐ 改善して継続　☑ 終了（廃止・休止） 国の補助事業であり、（1）は令和5年10月31日、（2）は令和6年2月29日をもって申請受付を終了した。

事業名	デフレ脱却のための総合経済対策給付金給付	事業コード	1131057	計画コード	7-2-4

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

所属名（部局・課）	福祉部	地域共生推進課	担当名	地域共生担当
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援		

1. 事業の概要

事業の対象	低所得世帯
意図・目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して現金給付を実施する。
活動概要	（1）住民税均等割のみ課税世帯：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、1世帯あたり現金10万円を支給する。 （2）子ども加算：18歳以下の子どもを扶養する令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、子ども1人あたり現金5万円を支給する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	（1）支給件数	世帯	－	－	595	1,200	0	0
	②	（2）支給件数	人	－	－	800	525	0	0
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	－	－	166,674		0	不用額
		決算額	千円	－	－	88,063			78,611
	財源内訳	一般財源	千円	－	－	549			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	－	－	87,514			52.8%

成果の説明

（1）住民税均等割のみ課税世帯
595世帯×10万円＝595,000,000円

（2）子ども加算
525人（342世帯）×5万円＝26,250,000円

3. 事業の課題

課題	支給対象となる転入世帯や、支給対象外となる市外の親族等からの被扶養世帯数などが把握できないため、事前に対象世帯を確定することができない。それにより、予算措置時点で見込んだ対象世帯数と実績値とでの乖離が見られた。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 令和5年度分の支給対象者には、令和6年2月29日をもって申請受付を終了した。 令和6年度分については、引き続き実施する。

事業名	生活保護	事業コード	1131001	計画コード	7-2-5

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費

所属名（部局・課）	福祉部	生活支援課	担当名	保護担当
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援		

1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。
活動概要	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	6年度 目標値	7年度 目標値
活動実績	①	被保護世帯数	世帯	613	623	641	635	655	669
	②	被保護人員	人	766	765	775	772	780	784
	③	就労支援対象者数	人	183	195	220	201	239	258
	④	保護廃止数（稼働による）	世帯	10	7	7	16	16	16
	⑤	就労支援員による支援対象者	人	35	33	21	38	38	38
費用	事業費	予算額	千円	1,734,501	1,689,043	1,784,735		1,718,603	不用額
		決算額	千円	1,648,699	1,622,759	1,772,596			12,139
		財源内訳 一般財源	千円	259,757	275,456	475,606			執行率
		財源内訳 特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	1,388,942	1,347,303	1,296,990			99.3%

成果の説明

生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。

1 生活保護世帯及び人員（福祉行政報告例令和6年3月分）

保護世帯数	641世帯	保護人員数	775人

2 保護率（各年度3月末現在）

令和3年度	令和4年度	令和5年度
0.92%	0.92%	0.92%

3 現業員訪問活動状況

活動延日数	家庭訪問	調査等	
	延件数	関係先	病院・施設
934日	1,973件	78件	45件

4 保護の開始、廃止世帯及び人員（福祉行政報告例令和5年4～6年3月分）

開始	103世帯	122人
廃止	80世帯	92人

5 保護の相談件数

相談件数	申請受理件数	相談のみ
215件	127件	88件

6 生活保護世帯類型（福祉行政報告例令和6年3月分）

高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
346世帯	17世帯	90世帯	105世帯	83世帯

3. 事業の課題

課題	被保護世帯が増加傾向にあるが、個々の状況に応じて法に則った指導・助言をし、生活の安定や可能な世帯の範囲での増収や自立を支援する必要がある。

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☑ このまま継続　☐ 改善して継続　☐ 終了（廃止・休止） 法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。